

## 第1回 定住自立圏構想研究会 議事要旨

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成20年1月21日（月）18：30～19：50
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、小西座長代理、大西委員、小田切委員、梶井委員、  
残間委員、田中委員、辻委員、牧野委員、藻谷委員  
薄井委員（厚生労働省政策統括官）、中條委員（農林水産省農村  
振興局長）、榊委員（国土交通省総合政策局長）  
増田総務大臣、谷口総務副大臣、二之湯総務大臣政務官、瀧野  
事務次官、岡本自治行政局長、岡崎大臣官房総括審議官、中田  
政策統括官  
事務局：山崎大臣官房参事官、境大臣官房企画官

### 【議題】

- (1) 資料説明
- (2) 意見交換
- (3) その他

### 【配付資料】

- 資料1 定住自立圏構想研究会運営要綱
- 資料2 定住自立圏構想のイメージ
- 資料3 地方圏の現状
- 資料4 定住自立圏構想研究会の進め方（案）

### 【事務局説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。

### 【意見交換（概要）】

- やがて大都市でも地方でも人口が減少する「過密なき過疎」の時代となる。
- 少子化問題、産業振興を通じた雇用機会の確保に根本的に取り組む必要。
- 中山間地域を対象に、人・土地・ムラの3つの空洞化。その延長線上に集  
落の消滅が進む。そのベースには、「誇りの空洞化」。
- 今では、3～10万の地方中小都市が空洞化のフロンティア。「空洞化の里下  
り現象」により、圏域全体が空洞化。圏域を対象とする対応が必要。
- 診療所の医師のみならず、病院の医師の確保が困難。
- 医療の現状は、「混乱と集中」。それを救うのは、「集約化とネットワーク」。
- 医師の確保など、地域医療の問題はまちづくりそのもの。
- 定住自立圏構想は民間も含めた形で、国民運動にしていくべき。

- 地方が自信を失い、格差感が生じている。この原因を掘り起こす必要。
- 行政の企画力が問われる。合併して大きくなった自治体にヒントを提供したい。また、都市と地方が手を携える具体例を示したい。
- 都会人は、地方生活を牧歌的、情緒的に捉えることが多いが、地域の人は、暮らしにくいのが現実だと疑心暗鬼になっている。
- 地方の現状を生命・財産の観点で検証した上で、少ない地域でも全力でサポートして成功事例をつくり、プロセス・結果を見せていくことが必要。
- 高齢者を中心とした地域の人々がもっと便利に安全に暮らせる方策を研究する必要。
- 団塊世代、若い世代はいかに生きるかを考える世代。そのために必要な地方の情報が少ないのが現状。UJI ターン者に対しても、地域の情報を工夫して発信すべき。
- 地方の活性化の主役は民間。民間の活用を資金繰りの面を含めて考えたい。
- 地方の潜在的な魅力をどのように市場に評価してもらうか、市場の視点から考えるべき。
- 若者が一旦は地域を離れても、戻ってくる人材のサイクルの構築が必要。そのための産業振興、地域づくり。
- 本構想における政策の立案主体は基礎自治体が担い、国や県は、その政策を客観的に評価して、パッケージで支援すべき。
- 10万人位の圏域設定をすれば、国民の9割に関係が出てくる。
- 東京圏でも人口減。転出入から見ると、関西圏は流出が多い。大都市圏も厳しい。
- 県境に縛られない圏域の設定が必要。
- 今後、高齢化が進む中で、医療・介護は重要。広い意味での在宅への医療・介護サービスのデリバリーを念頭にそのための高齢者の居住の場も考えないといけない。
- 定住自立圏のような新たな圏域を考えるに当たっては、2次医療圏と3次医療圏の間に、2.5次医療圏のようなものを考えていくべきではないか。
- 地域における、人、集落、雇用を確保することが必要。
- 「定住」の前段階として、まずは、都市から農村への人の交流を進めるべき。地域振興のためには、農村振興策のみならず、医療等他施策との連携強化が必要。
- 今後策定予定の広域地方計画（国土形成計画法）や社会資本整備重点計画の地方版におけるブロック内での連携は、定住自立圏構想をもとに考えていけるのではないか。
- まちづくり交付金は、民間に対しても、一定の分野で助成可能であり、活用できるのではないか。

(以上)